

【中間とりまとめ】

石川県の周産期医療における今後の取り組むべき方向性について

令和4年12月22日

赤ちゃん協議会

(周産期医療提供体制を検討する協議会)

はじめに（石川県の周産期医療における現状と課題）

「赤ちゃん協議会」（以下、「協議会」という。）は、県内全市町、産科医を派遣する大学、県立中央病院、県医師会等の周産期医療にかかわるステークホルダーで構成し、協議会の下に、産科医ワーキンググループと病院長・大学ワーキンググループを設け、具体の検討を進めてきた。はじめに、協議会や2つのワーキンググループの協議を通じて見えてきた現状と課題を下記に示す。

- 県内の産科医数は、県全体では全国平均を上回るものの、石川中央医療圏に多く集まっており、地域偏在が見られること。
- 全国と比較し、常勤医師2名以下の病院が多く、当直回数が多いこと。
- 女性医師の増加を見据え、出産・育児により勤務に制限の多い30～40代の女性医師のサポートが重要であること。
- 母体救急搬送の9割以上を周産期母子医療センター（金沢市内）で受け入れているが、石川中央医療圏以外において、周産期母子医療センターへつなぐ二次的機能を明確に担っている医療機関がないこと。
- 市町において、里帰り妊婦の情報を把握する仕組みがないこと。
- 安全・安心な周産期医療を提供するためには、産科医と小児科医や助産師との更なる連携・協力が必要であること。

上記を踏まえ、県民が安心して出産できる環境づくりに向け、「石川県の周産期医療における今後の取り組むべき方向性」の中間とりまとめを行ったので、次頁に示す。

石川県の周産期医療における今後の取り組むべき方向性

令和5年度から取り組むべきこと

- 産科医不足地域(特に能登北部)の体制強化
 - ・ 国立大学法人金沢大学は、県の財政支援の下、関係者と連携し、市立輪島病院における産科医の複数体制を構築する。[県・金沢大学]
 - ・ 能登北部等の医療機関から県立中央病院への母体の救急搬送時の安全性向上を図るため、搬送時に遠隔で胎児モニタリングが可能となるシステムを導入する。[医療機関・県立中央病院]

- 地域の実情に応じた妊産婦にやさしい環境整備
 - ・ 医療機関と市町が連携することにより、市町のみでは把握が困難な里帰り者が、市町から必要な支援を受けられる仕組みなどを構築する。[県・市町]
 - ・ 遠方への健診や通院等に係る妊婦の負担軽減のため、交通費助成などの支援の充実を図る。[市町]

中・長期的な観点から取り組むべきこと

- 産科医の養成と確保
 - ・ 金沢大学、学校法人金沢医科大学、県立中央病院、その他医療機関が連携し、若手医師が症例の多い県立中央病院で臨床経験を重ねた上で、県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み(循環型サイクル)の構築を図る。[金沢大学・金沢医科大学・県立中央病院・医療機関]

- 周産期関連医療従事者の連携
 - ・ 低出生体重児への対応など、より安全な医療を提供するため、産科医・小児科医・助産師等の一層の連携・協力を推進する。[医療機関]

- 地域に求められる周産期医療機関の機能の検討
 - ・ 高度な周産期医療を行う周産期母子医療センターが、金沢市内に集中している現状を踏まえ、能登・南加賀の医療機関の機能強化や役割分担の検討を進める。[医療機関]

これまでの取組の更なる充実を図るべきこと

- 産科医が働きやすい勤務環境の整備
 - ・ 女性医師がより活躍できるよう、仕事と育児の両立支援など、勤務環境の一層の充実を図る。[医療機関]

赤ちゃん協議会構成員（会議出席者）

（大学）

金沢大学 産科婦人科学 教授

藤原 浩

金沢大学 小児科学 教授

和田 泰三

金沢医科大学 産科婦人科学 教授

笹川 寿之

金沢医科大学 小児科学 教授

犀川 太

（病院・団体）

金沢大学附属病院 病院長（病院長・大学WG座長）

蒲田 敏文

金沢医科大学病院 病院長

伊藤 透

石川県立中央病院 病院長

岡田 俊英

石川県立中央病院 総合母子医療センター一部長

佐々木博正

石川県医師会 会長（座長）

安田 健二

石川県医師会 理事（産科医WG座長）

上野 浩久

石川県産婦人科医会 会長

村上 弘一

（自治体）

石川県 健康福祉部長

永松聡一郎

小松市 副市長

越田 幸宏

加賀市 副市長

深村富士雄

能美市 副市長

番匠 啓介

川北町 副町長

田西 秀司

金沢市 福祉健康局長

高柳 晃一

かほく市 副市長

竹本 重久

白山市 副市長

井田 正一

野々市市 副市長

山口 良

津幡町 副町長

坂本 守

内灘町 町民福祉部長兼保険年金課長

北野 亨

七尾市 副市長

脇田 明義

羽咋市 総務部長

山本 裕一

志賀町 副町長

庄田 義則

宝達志水町 副町長

大岩 慎一

中能登町 参事兼総務課長

高名 雅弘

輪島市 副市長

中山由紀夫

珠洲市 副市長

金田 直之

穴水町 副町長

宮崎 高裕

能登町 副町長

田代 信夫

赤ちゃん協議会 病院長・大学ワーキンググループ構成員（会議出席者）

（病院）

小松市民病院 病院長	新多 寿
加賀市医療センター 病院長	北井 隆平
金沢医療センター 院長	阪上 学
金沢大学附属病院 病院長（病院長・大学WG座長）	蒲田 敏文
石川県立中央病院 病院長	岡田 俊英
石川県立中央病院 総合母子医療センター部長	佐々木博正
金沢市立病院 病院事業管理者	高田 重男
鈴木レディスホスピタル 院長	鈴木 康夫
浅ノ川総合病院 病院長	荒木 一郎
公立松任石川中央病院 病院長	高澤 和也
恵愛会松南病院 院長	可西 直之
金沢医科大学病院 病院長	伊藤 透
公立能登総合病院 病院事業管理者	吉村 光弘
公立能登総合病院 院長	上木 修
恵寿総合病院 病院長	鎌田 徹
市立輪島病院 院長	品川 誠
珠洲市総合病院 院長	浜田 秀剛
穴水総合病院 病院長	島中 公志
宇出津総合病院 病院長	長谷川 啓

（大学）

金沢大学 産科婦人科学 教授	藤原 浩
金沢医科大学 産科婦人科学 教授	笹川 寿之
金沢医科大学 産科婦人科学 臨床教授	高倉 正博

（団体）

石川県医師会 会長	安田 健二
石川県医師会 理事	上野 浩久
石川県産婦人科医会 会長	村上 弘一
石川県看護協会 副会長	炭谷みどり
石川県看護協会 助産師職能理事	岩村 友恵
石川県助産師会 会長	吉田みち代
石川県助産師会 助産所部会長	川久保佳代

（県）

石川県 健康福祉部長	永松聡一郎
------------	-------

赤ちゃん協議会 産科医ワーキンググループ構成員(会議出席者)

(病院)

小松市民病院 産婦人科 担当部長	岡 康子
小松市民病院 産婦人科 医長	中出 恭平
加賀市医療センター 診療部 医療技術部長	吉田 勝彦
金沢医療センター 婦人科部長	野島 俊二
金沢大学附属病院 産科婦人科 教授	藤原 浩
金沢大学附属病院 産科婦人科 講師	水本 泰成
石川県立中央病院 産婦人科 部長	佐々木博正
石川県立中央病院 産婦人科 部長	平吹 信弥
金沢市立病院 産婦人科 科長	金谷 太郎
鈴木レディスホスピタル 副院長	深谷 暁
浅ノ川総合病院 産婦人科 部長	明星 須晴
公立松任石川中央病院 産婦人科 部長	中村 充宏
恵愛会松南病院 院長	可西 直之
金沢医科大学病院 産科婦人科学 教授	笹川 寿之
公立能登総合病院 産婦人科 部長	富澤 英樹
恵寿総合病院 産婦人科 科長	新井 隆成
市立輪島病院 産婦人科 科長	青山 航也

(団体)

石川県医師会 会長	安田 健二
石川県医師会 理事(産科医WG座長)	上野 浩久
石川県産婦人科医会 会長	村上 弘一
石川県看護協会 副会長	炭谷みどり
石川県看護協会 助産師職能理事	岩村 友恵
石川県看護協会 助産実践能力向上強化のためのスキルアップ研修事業検討委員	西澤 勝恵
石川県助産師会 会長	吉田みち代

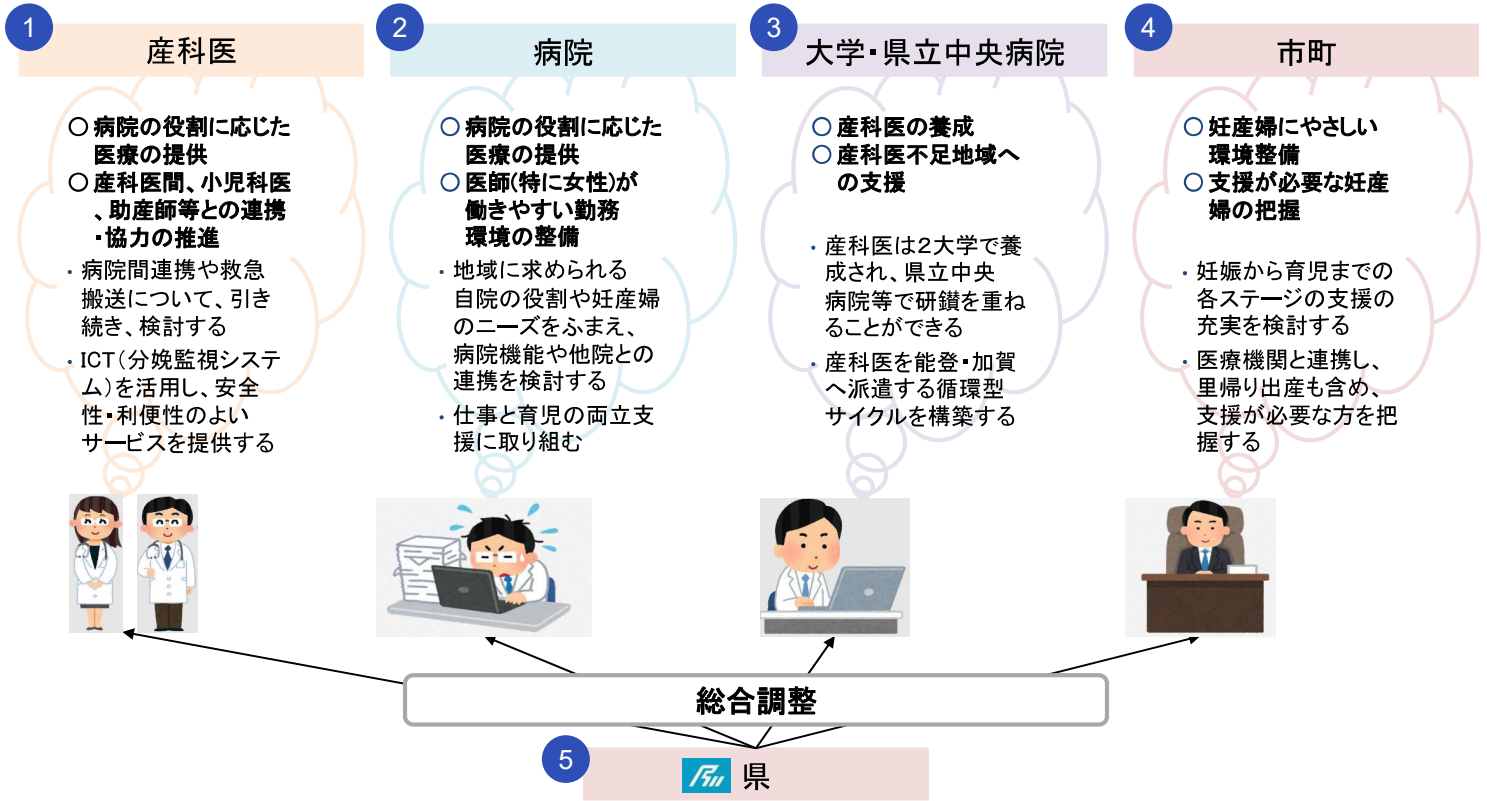
(県)

石川県 健康福祉部長	永松聡一郎
------------	-------

各ステークホルダーの今後の取組方針

参考資料

○ 令和4年11月24日に開催された第2回赤ちゃん協議会において、県民誰もが安心して出産できる体制づくりに向けた各ステークホルダーの今後の取組方針について合意した



周産期医療にかかわるステークホルダー

○ 妊産婦を支えるためには、産婦人科医だけでなく、小児科医、助産師、医療機関、大学(医局)、自治体など、さまざまなステークホルダーが力を合わせます

